

2021年10月22日

各位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 齋藤 浩
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2021年9月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,105社

回答数：627社

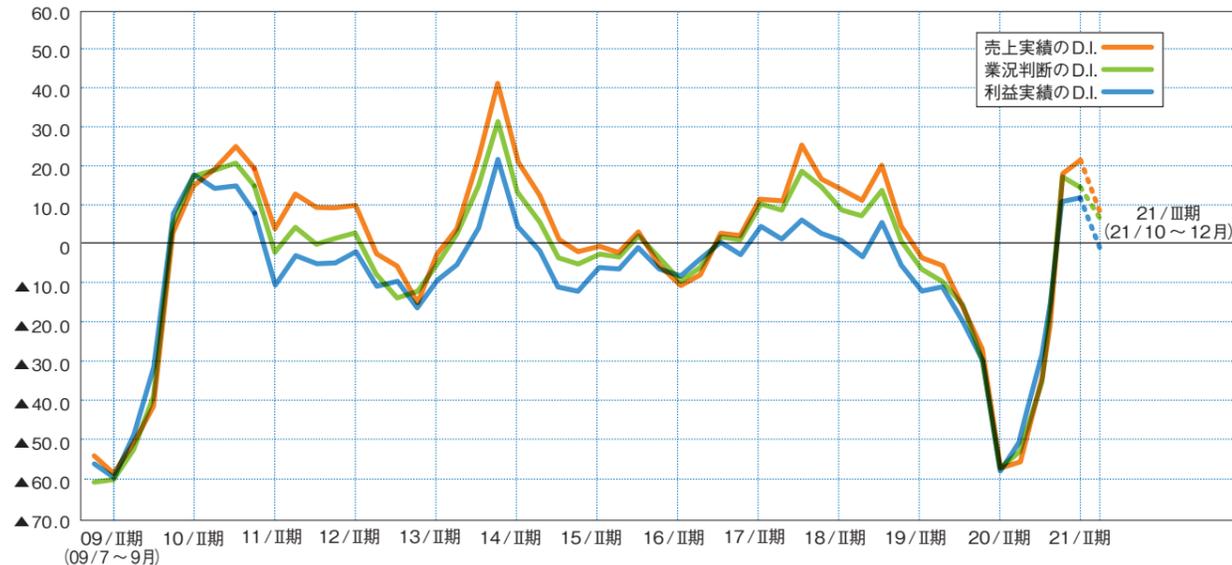
回収率：56.7%

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 佐藤 倫章 電話：06-6459-1700 メール：pr@sbic-wj.co.jp

2期連続プラスを維持するも改善は足踏み状態 先行きへの警戒感も緩めず

投資先企業の2021年度第2四半期の景況アンケートによると、2021年7～9月期の売上実績、利益実績のD.I.は5期連続で改善したものの改善幅は小幅に止まり、業況判断実績のD.I.は小幅だが2期振りに悪化に転じた。次期四半期は、何れの指標も悪化を見込んでおり、利益実績D.I.についてはマイナスに転じる見込みとなった。ブレークスルー感染などによるコロナ感染の再拡大への懸念や、原材料価格が高止まりするおそれなどもあって、先行きへの警戒感を緩めていない。

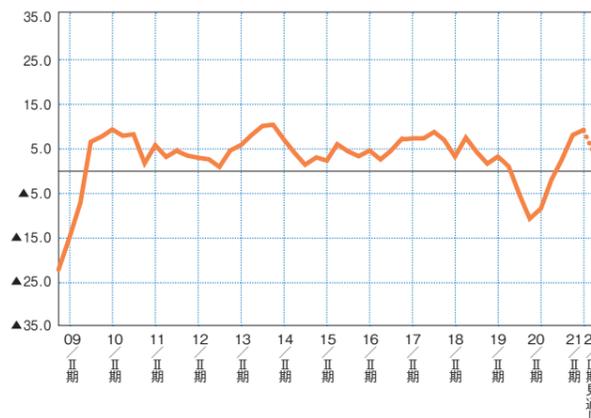
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減割合(前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移

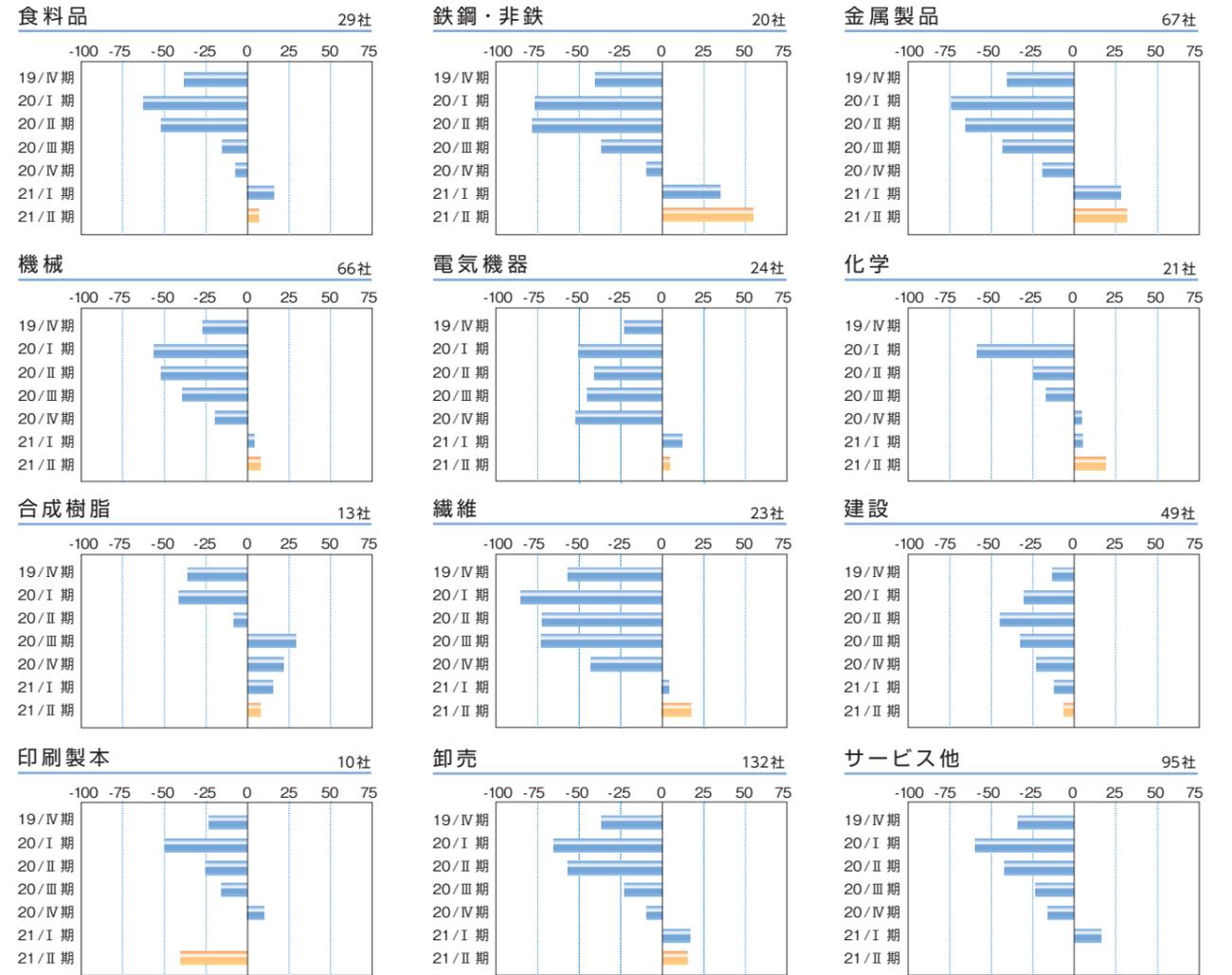


- ① 2021年7～9月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の17.9から21.4へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は10.9から11.3へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は17.5から14.8となった。何れの指標も2期連続でプラスは維持したものの、デルタ株を含めた変異株の感染拡大により行動制限が長期化した上に、資源価格高騰に伴う原材料価格の上昇や東南アジアでの感染拡大による調達の制約などを受けて、各指標の改善は足踏み状態となった。
- ② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2021年7～9月期は鉄鋼・非鉄、金属製品などほとんどの業種でプラスを維持したが、印刷製本はマイナスに転じた。
- ③ 2021年10～12月の見通しD.I.は、

2021年7～9月期の売上実績D.I.が21.4から見通し8.2へ、利益実績D.I.が11.3から見通し▲1.1へ、業況判断D.I.が14.8から見通し7.1となり、全指標で悪化を見込んでいる。また、利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業割合は11.9ポイント減少して22.7%に低下し、減益を見通す企業は0.5ポイント増加して23.8%へ上昇している。ワクチン接種の進展に伴い経済活動の正常化が進むとの期待感はあるものの、感染力の強い変異株の流行やブレークスルー感染によるコロナ感染の再拡大への懸念や、原材料価格が高止まりするおそれなどもあって、先行きへの警戒感を緩めていない。資金繰り実績D.I.は5期連続で改善した後、先行きはやや悪化の見通

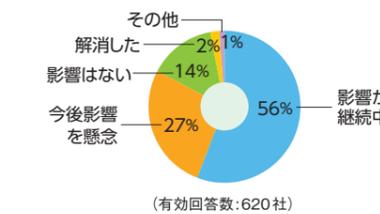
しだが、引き続きプラスを見込んでいる。なお、9月調査の日銀短観によると、大企業製造業は堅調な海外需要や国内設備投資の回復により輸出や生産活動の拡大が続き5期連続改善したが改善幅は鈍化した。非製造業も小幅ながら5期連続改善したが、非製造業は5期振りに悪化し、依然として共にマイナスとなっている。感染再拡大の懸念が払拭されない中で、ワクチン接種の進展に伴う経済活動の正常化や新政権による経済対策などへの期待感はあるものの、資源価格の上昇による原材料価格の高止まりや中国など海外景気の不透明な動向などもあって、中小企業にとっては警戒感が緩められない状況が続くことが予想される。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

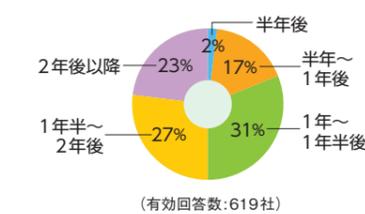


新型コロナウイルスの影響とアフターコロナに向けての課題について

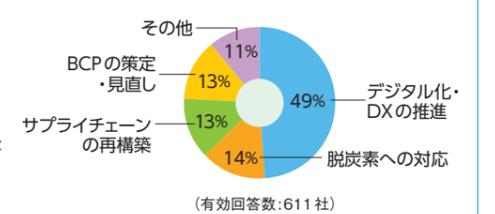
●現状の事業活動への影響について



●日本経済が新型コロナ感染拡大前の水準に戻る時期について



●アフターコロナに向けての課題について



2019年12月初旬に初めて新型コロナウイルスが確認されてから、約2年を迎えることとなりました。国内においても2020年4月に緊急事態宣言が発令されて以降、感染拡大は第5波を数えるまでになっています。この間、企業に与えた影響は決して軽微なものでなく、本誌でも過去2回(2020年5月、2020年11月)アンケート調査を行ってきました。ただ、ようやくここに来て、第6波の到来に備える必要があるものの、ワクチン接種も進み、経済活動の正常化へ期待が膨らみつつあります。そこで、今回は新型コロナウイルスの影響とアフターコロナに向けた課題についてのアンケートを実施(実施時期2021

年9月中旬)しました。現状の事業活動への影響について、「影響が継続中」が56%、「今後の影響を懸念」が27%となり、未だ約8割の企業が影響を受けている或いは今後の懸念を有しているなど、影響力の大きさを再認識する一方、「影響はない」14%、「解消した」が2%、「その他」が1%となっており、2割弱の企業が正常化している状況にあります。日本経済が新型コロナ感染拡大前の水準に戻る時期については、「半年後」が2%、「半年～1年後」が17%、「1年～1年半後」が31%、「1年半～2年後」27%、「2年後以降」が23%となりました。本格回復まで「1年超」を見込む企業が

8割超を占めており、多くの企業が本格的な回復には今しばらく時間を要すると見込んでいます。アフターコロナに向けての課題については、「デジタル化・DX」が49%、「脱炭素への対応」が14%、「サプライチェーンの再構築」と「BCPの策定・見直し」がともに13%、「その他」が11%となっています。コロナ禍は、既存の事業価値や働き方、顧客との対話の方法、ビジネスプロセスの多くを考え直す機会になった側面もあり、その結果として正常化に向けて「デジタル化・DX」を課題とする企業は約5割を占めるなど関心も高く、今後の成長戦略においても重要な位置づけを占めるものと思われます。